

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋三丁目 25 番 33 号 NP 御成門ビル5 階
- 2 設立年月日 財団法人 平成 4 年 9 月 28 日
一般財団法人 平成 24 年 4 月 1 日
- 3 代表者 理事長 清水 令一郎
- 4 基本財産 334,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 1,000 千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	14 人	0 人	0 人	14 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	13 人	0 人	0 人	13 人
職 員	25 人	0 人	0 人	25 人

II 平成 24 年度事業実績

I 総論

平成24年度は（一財）建築コスト管理システム研究所の第4次中期計画の2年目に当たり、重点研究課題として建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究及び建築コスト情報の標準化・統合化に関する調査研究を行った。

業務運営の改善については引き続き効率化を進めるとともに、一般財団法人への移行に伴う新定款及び運営関係規程類による運営の定着を図った。

その他の業務についても第4次中期計画に沿った活動を実施し所期の成果を収めることができた。

II 事業の実施状況

1 建築の生産コストに関する調査研究

- 1) 単価の経年変化とその要因の分析
- 2) 建築コスト情報の調査・整理とコスト指標の提案

2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

コスト管理を効果的に実施するためには、設計段階での適確な工事費の概算が重要である。平成24年度は基本設計段階での実用的な概算算出手法の調査研究のため、学識経験者、建築設計関係団体及び建築積算関係団体からなる研究会を設け、過去の実例について概算算出のケーススタディーを実施して課題の抽出等を行った。

3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

- 1) 営繕積算システムの拡充
- 2) 建築コスト情報システムSIBCの活用

4 建築積算体系に関する調査研究

- 1) 市場単価に関する調査研究
- 2) 官民の積算手法の効率化に関する調査研究
- 3) 建築コスト情報の標準化・統合化に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
 - 1) 機関誌の発行
 - 2) 研究年報の発行
 - 3) 研究発表会の実施
 - 4) ホームページの充実
 - 5) 図書の発行
 - 6) 講習会等の実施
 - 7) 公共建築月間記念行事の実施
 - 8) 設立20周年記念事業の実施
- 6 建築技術のコストに関する調査研究

建築の新技术等の普及・活用を促進するため、コスト研に設置した「新技术調査検討会」において、新技术等の性能及びコストに関する調査・検討を行い、「LED 照明」、「太陽熱利用空調システム」、「天井の耐震化技術」及び「定置用蓄電池」の調査結果を機関誌及びホームページに公表した。
- 7 建築コストに関する業務の受託

13件の業務を受託した。

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表

平成25年3月31日現在(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	125,424,053		
未収金	339,454,119		
前払費用	2,982,340		
仮払金	300,000		
流動資産計		468,160,512	
2 固定資産			
(1) 基本財産	334,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	39,141,100		
研究開発基金引当資産	200,000,000		
システム基盤整備準備資産	64,000,000		
特定資産計	303,141,100		
(3) その他の固定資産			
什器備品等	8,539,476		
設備造作	1,362,609		
敷金・保証金	34,063,049		
電話加入権	299,936		
その他の固定資産計	44,265,070		
固定資産計		681,406,170	
資産合計			1,149,566,682

II 負債の部			
1 流動負債			
未払預金	186,115,465		
前受金	4,343,111		
未払消費税等	15,496,940		
流動負債計	11,814,200	217,769,716	
2 固定負債			
退職給付引当金	39,141,100		
固定負債計		39,141,100	
負債合計			256,910,816
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0		
(うち基本財産への充当額)	0		
(うち特定資産への充当額)	0		
指定正味財産計	0	0	
2 一般正味財産	892,655,866		
(うち基本財産への充当額)	(334,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(303,141,100)		
一般正味財産計		892,655,866	
正味財産計			892,655,866
負債及び正味財産合計			1,149,566,682

2 正味財産増減計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	315,723	2,068,396	▲1,752,673
特定資産運用益	349,692	509,803	▲160,111
受取会費	28,600,000	28,600,000	0
事業収益	638,403,953	579,356,208	59,047,745
営繕積算システム事業収入	550,322,786	500,998,991	49,323,795
コスト管理情報収集事業収入	30,914,442	31,407,567	▲493,125
受託事業収入	57,166,725	46,949,650	10,217,075
雑収益	199,990	227,149	▲27,159
経常収益計	667,869,358	610,761,556	57,107,802
(2) 経常費用			
事業費	493,932,842	662,749,199	▲168,816,357
役員報酬	14,335,539	12,495,907	1,839,632
給料手当	166,531,179	172,527,051	▲5,995,872
退職給付費用	7,134,752	350,706	6,784,046
福利厚生費	22,209,061	22,777,996	▲568,935
会議費	1,657,200	450,845	1,206,355
旅費交通費	4,358,301	7,751,351	▲3,393,050
通信運搬費	9,969,660	12,401,074	▲2,431,414
減価償却費	1,113,278	1,884,881	▲771,603
消耗什器備品費	1,448,832	1,961,820	▲512,988
消耗品費	2,050,373	2,711,308	▲660,935
印刷製本費	21,093,128	6,165,580	14,927,548
光熱水料費	888,125	825,483	62,642
賃借料	30,401,268	30,937,763	▲536,495
保険料	10,240	22,400	▲12,160

諸謝金	1,522,165	1,635,420	▲113,255
租税公課	549,380	429,590	119,790
支払負担金	2,137,162	4,374,926	▲2,237,764
委託費	193,684,210	370,657,299	▲176,973,089
雑費	12,838,989	12,387,799	451,190
管 理 費	70,951,145	51,526,568	19,424,577
役員報酬	2,529,788	1,950,220	579,568
給料手当	29,387,848	26,926,196	2,461,652
退職給付費用	1,259,073	54,734	1,204,339
福利厚生費	4,065,735	3,637,372	428,363
会議費	134,312	389,389	▲255,077
旅費交通費	514,058	548,395	▲34,337
通信運搬費	334,225	330,950	3,275
減価償却費	173,748	294,172	▲120,424
消耗什器備品費	42,273	306,180	▲263,907
消耗品費	410,883	416,812	▲5,929
印刷製本費	219,310	115,784	103,526
光熱水料費	156,721	128,827	27,894
賃借料	5,364,924	4,828,429	536,495
諸謝金	1,199,535	1,920,000	▲720,465
租税公課	15,855,540	5,416,400	10,439,140
支払負担金	2,378,800	421,905	1,956,895
委託費	263,760	90,510	173,250
雑費	6,660,612	3,750,293	2,910,319
経 常 費 用 計	564,883,987	714,275,767	▲149,391,780
評価損益等調整前当期経常増減額	102,985,371	▲103,514,211	206,499,582
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	102,985,371	▲103,514,211	206,499,582
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	393,622	0	393,622
経常外費用計	393,622	0	393,622
当期経常外増減額	▲393,622	0	▲393,622
当期一般正味財産増減額	102,591,749	▲103,514,211	206,105,960
一般正味財産期首残高	790,064,117	893,578,328	▲103,514,211
一般正味財産期末残高	892,655,866	790,064,117	102,591,749
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	892,655,866	790,064,117	102,591,749

IV 平成25年度事業計画

I 事業方針

平成25年度は第4次中期計画の最終年度に当たり、社会的なニーズが高い重点研究課題について成果を取りまとめるとともに、効率的な業務運営に努めることとする。

研究においては重点課題として取り組んでいる建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究、営繕積算システムの高度化に関する調査研究及び建築コスト情報の標準化・統合化に関する調査研究についての成果を取りまとめる。また、調査研究及び取りまとめに当たっては他機関との共同や連携を通じて効率的な実施と成果の普及を図る。

業務運営に関しては引き続き業務の定形化、IT活用による効率化を進めるとともに、営繕積算システムの更なる普及・定着のために体制の充実を図る。

II 事業計画

- 1 建築の生産コストに関する調査研究
- 2 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発
- 3 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究
- 4 建築積算体系に関する調査研究
- 5 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供
- 6 建築技術のコストに関する評価
- 7 建築コストに関する業務の受託

V 平成25年度予算

1 収支予算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算 (B)	増 減 (A-B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	53,000	361,000	▲308,000
(2) 特定資産運用収入	55,000	304,000	▲249,000
研究開発基金利息収入	32,000	296,000	▲264,000
システム基盤整備準備資産利息収入	17,000	8,000	9,000
退職金給付引当金利息収入	6,000	0	6,000
(3) 会費収入			
賛助会員会費収入	28,600,000	28,000,000	600,000
(4) 事業収入	596,960,000	561,483,000	35,477,000
① 生産コスト調査研究事業収入	0	0	0
② コスト管理手法研究開発事業収入	0	0	0
③ 営繕積算システム事業収入	520,000,000	476,000,000	44,000,000
④ 積算体系調査研究事業収入	0	0	0
⑤ コスト管理情報収集事業収入	21,960,000	38,533,000	▲16,573,000
⑥ 建築技術コスト評価事業収入	0	0	0
⑦ 受託事業収入	55,000,000	46,950,000	8,050,000
(5) 雑収入			
雑収入	64,000	43,000	21,000
事業活動収入計	625,732,000	590,191,000	35,541,000
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	532,570,000	507,534,000	25,036,000
人件費	171,270,000	194,625,000	▲23,355,000

事業費 (事業別内訳)	361,300,000	312,909,000	48,391,000
① 生産コスト調査研究事業費	15,800,000	13,614,000	2,186,000
人件費	9,700,000	6,750,000	2,950,000
事業費	6,100,000	6,864,000	▲764,000
② コスト管理手法研究開発事業費	21,380,000	19,600,000	1,780,000
人件費	11,680,000	11,250,000	430,000
事業費	9,700,000	8,350,000	1,350,000
	(32,000)	(296,000)	(▲264,000)
③ 営繕積算システム事業費	328,510,000	307,690,000	20,820,000
人件費	78,410,000	102,075,000	▲23,665,000
事業費	250,100,000	205,615,000	44,485,000
④ 積算体系調査研究事業費	36,540,000	39,243,000	▲2,703,000
人件費	16,040,000	18,000,000	▲1,960,000
事業費	20,500,000	21,243,000	▲743,000
⑤ コスト管理情報収集及び提供事業費	71,930,000	73,000,000	▲1,070,000
人件費	36,630,000	31,800,000	4,830,000
事業費	35,300,000	41,200,000	▲5,900,000
⑥ 建築技術コスト評価事業費	4,170,000	8,977,000	▲4,807,000
人件費	2,970,000	6,750,000	▲3,780,000
事業費	1,200,000	2,227,000	▲1,027,000
⑦ 受託事業費	54,240,000	45,410,000	8,830,000
人件費	15,840,000	18,000,000	▲2,160,000
事業費	38,400,000	27,410,000	10,990,000
(2) 管理費支出	47,162,000	58,020,000	▲10,858,000
人件費	26,730,000	30,375,000	▲3,645,000
事業費	20,432,000	27,645,000	▲7,213,000
事業活動支出計	579,732,000	565,554,000	14,178,000
事業活動収支差額	46,000,000	24,637,000	21,363,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	0	25,749,000	▲25,749,000
退職給付引当資産取崩収入	0	5,749,000	▲5,749,000
システム基盤整備準備資産取崩収入	0	20,000,000	▲20,000,000
② 敷金・保証金戻収入	0	0	0
敷金戻収入	0	0	0
保証金戻収入	0	0	0
投資活動収入計	0	25,749,000	▲25,749,000
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	44,000,000	48,386,000	▲4,386,000
退職給付引当資産取得支出	4,000,000	8,386,000	▲4,386,000
システム基盤整備準備資産取得支出	40,000,000	40,000,000	0
② 固定資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
設備造作支出	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	45,000,000	49,386,000	▲4,386,000
投資活動収支差額	▲45,000,000	▲23,637,000	▲21,363,000
III 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0
総 収 入	625,732,000	615,940,000	9,792,000
総 支 出	625,732,000	615,940,000	9,792,000
当 期 収 支 差 額	0	0	0
前 期 繰 越 収 支 差 額	161,000,000	161,000,000	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	161,000,000	161,000,000	0

注) 研究開発基金利息収入は、コスト管理手法研究開発事業費に充当

VI 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	清水 令一郎	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 理事長
専務理事	奥田 修一	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 専務理事
理事	池内 眞一	一般社団法人 日本電設工業協会 専務理事
〃	内田 俊一	一般財団法人 建設業振興基金 理事長
〃	押田 彰	一般社団法人 全国建設業協会 専務理事
〃	尾島 勲	一般社団法人 日本設備設計事務所協会 顧問
〃	尾島 俊雄	一般財団法人 建築保全センター 理事長
〃	佐藤 利治	一般社団法人 日本建設業連合会 建築本部 制度委員会 積算部会長
〃	高須 康有	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 副会長
〃	藤上 輝之	前 公益社団法人 日本建築積算協会 会長
〃	三栖 邦博	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長
〃	棕 周二	一般財団法人 建築行政情報センター 専務理事
監事	石田 和成	公益財団法人 マンション管理センター 理事
〃	松下 敬三	税理士